

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

取得価額が10万円以上のものについて、見積耐用年数に基づいて、定額法で償却している。

なお、取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は7に記載のとおりである。

(3) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

なお、当該事業年度末日における未経過リース料は1,048,680円である。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
	定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
	国債	99,927,484	13,886	0	99,941,370
	国債	99,711,998	19,525	0	99,731,523
	国債	151,045,581	0	71,289	150,974,292
	三菱東京UFJ銀行債	50,000,000	0	0	50,000,000
	大阪府債	150,021,418	0	150,021,418	0
	東京電力パワーグリッド社債	0	50,000,000		50,000,000
	電源開発社債	0	100,000,000		100,000,000
	普通預金(秋田銀行)	1,202,201	0	0	1,202,201
	小計	581,908,682	150,033,411	150,092,707	581,849,386
特定資産					
	暴力団排除活動推進資産	5,000,000	0	0	5,000,000
	運用資金積立資産	740,799	0	0	740,799
	被害者支援積立資産	2,564,711	0	0	2,564,711
	小計	8,305,510	0	0	8,305,510
	合計	590,214,192	150,033,411	150,092,707	590,154,896

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(う ち 負 債 に 対 応 す る 額)
基本財産					
	定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
	国債	99,941,370	(99,941,370)	(0)	(0)
	国債	99,731,523	(99,731,523)	(0)	(0)
	国債	150,974,292	(150,974,292)	(0)	(0)
	三菱東京UFJ銀行債	50,000,000	(50,000,000)	(0)	(0)
	大阪府債	0	(0)	(0)	(0)
	東京電力パワーグリッド社債	50,000,000	(50,000,000)	(0)	(0)
	電源開発社債	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
	普通預金(秋田銀行)	1,202,201	(1,202,201)	(0)	(0)
	小 計	581,849,386	(581,849,386)	(0)	(0)
特定資産					
	暴力団排除活動推進資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
	運用資金積立資産	740,799	(0)	(740,799)	(0)
	被害者支援積立資産	2,564,711	(0)	(2,564,711)	(0)
	小 計	8,305,510	(0)	(8,305,510)	(0)
	合 計	590,154,896	(581,849,386)	(8,305,510)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
	車両運搬具	1,980,000	1,979,999	1
	什器備品1	156,870	156,869	1
	什器備品2	236,412	137,907	98,505
	合 計	2,373,282	2,274,775	98,507

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	帳簿価額	時価	評価損益
第62回	利付国債	99,941,370	104,260,000	4,318,630
第9回	利付国債	99,731,523	117,994,500	18,262,977
第144回	利付国債	150,974,292	179,297,250	28,322,958
第35回	三菱東京UFJ銀行債	50,000,000	51,884,750	1,884,750
第322回	大阪府債	0	0	0
第11回	東京電力パワーグリッド債	50,000,000	50,180,000	180,000
第60回	電源開発債	100,000,000	101,050,000	1,050,000
合計		550,647,185	604,666,500	54,019,315

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内	容	金額
経常収益への振替額		
基本財産受取利息		7,754,235
合計		7,754,235

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし